

岩 監 第 5 9 号
平成 24 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 高 橋 元

岩手県監査委員 佐々木 大 和

岩手県監査委員 伊 藤 孝次郎

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 23 年度岩手県電気事業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
平成 23 年度岩手県電気事業会計決算について審査したので、
次のとおり意見書を提出します。

『平成 23 年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 23 年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第 4	審査の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	供給電力量の状況	3
(3)	施設整備等の状況	4
(4)	電源開発調査の状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	11
(1)	利益剰余金	11
(2)	資本剰余金	11
5	剰余金処分計算書	11
6	財政状態（貸借対照表）	12
別表第 1	比較損益計算書	15
別表第 2	比較貸借対照表	16
別表第 3	年度ごとの損益の推移	17

『平成 23 年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

第 1 審査の方法

平成 23 年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第 3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、次の 14 水力発電所において最大出力 143,811kW、1 風力発電所において総出力 1,980kW の発電設備を備え、これらの施設で発電した電力を東北電力株式会社に供給しているものである。

水力発電に係る卸供給料金の契約単価は総括原価方式を採用した算定により、平成 22 年度及び 23 年度は 7.26 円/kWh となっている。

総括原価方式：原価（人件費や運転費用など）に利益（報酬）を上乗せした額を基に売電価格を算定する方法。

（表 1）水力発電所

（平成 24 年 3 月 31 日現在）

区 分	水系河川名	最大出力 kW	平成 23 年度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実績 kWh	達成率 %	
胆 沢 第 二 発 電 所	北上川水系胆沢川	6,800	36,229,000	31,461,200	86.8	昭和 32 年 10 月
岩 洞 第 一 発 電 所	北上川水系丹藤川	41,000	170,617,000	220,747,956	129.4	昭和 35 年 12 月
岩 洞 第 二 発 電 所	北上川水系丹藤川	8,600				昭和 35 年 12 月
仙 人 発 電 所	北上川水系和賀川	37,600	128,079,000	133,975,782	104.6	昭和 39 年 4 月
四 十 四 田 発 電 所	北上川水系北上川	15,100	67,669,000	75,365,000	111.4	昭和 42 年 12 月
御 所 発 電 所	北上川水系雫石川	13,000	56,512,000	53,419,022	94.5	昭和 56 年 1 月
滝 発 電 所	久慈川水系長内川	450	2,557,000	2,523,929	98.7	昭和 57 年 7 月
北 ノ 又 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	7,000	35,884,000	38,402,125	107.0	昭和 58 年 10 月
北 ノ 又 第 二 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	3,400				平成 元年 10 月
入 畑 発 電 所	北上川水系夏油川	2,100	9,250,000	8,663,423	93.7	平成 2 年 4 月
松 川 発 電 所	北上川水系松川	4,600	19,131,000	21,344,178	111.6	平成 8 年 10 月
早 池 峰 発 電 所	北上川水系稗貫川	1,400	7,328,000	7,529,793	102.8	平成 12 年 6 月
柏 台 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	2,700	11,532,000	9,634,240	83.5	平成 14 年 10 月
北 ノ 又 第 三 発 電 所	北上川水系松川支流北ノ又川	61	372,000	282,110	75.8	平成 22 年 2 月
計		143,811	545,160,000	603,348,758	110.7	

（注） 上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理用電力量を含む。

(表2) 風力発電所

区 分	発電所位置	総出力	平成23年度			運転開始年月
			目標電力量	実績(B)	達成率	
稲庭高原風力発電所	岩手県二戸市浄法寺町 山内地内	kW 1,980 (660kW×3基)	kWh 4,631,000	kWh 4,259,650	% 92.0	平成13年9月

2 経営の状況

平成23年度の総収支の状況は、事業収益43億9,435万6,762円に対し、事業費用38億3,634万2,958円で、純利益5億5,801万3,804円(対前年度1,897万9,252円減)を確保した。

当年度は、東北電力株式会社からの計画停電回避に向けた電力供給力確保の協力要請に応えたことなどから供給電力量が増加し、電力料収入は増加したものの、受取配当金などの財務収益が減少したことに伴い、事業収益が前年度に比べて6,185万円余減少した。

一方、事業費用は、10ヵ年の年度別事業実施計画に基づく補修工事等修繕費が増加したものの、退職給与金等人件費や減価償却費、固定資産除却費などの減により、前年度に比べて4,287万円余減少した。

3 審査意見

平成23年度は、財務収益が前年度に比べて減少(対前年度41.4%減)したが、供給電力量が目標を上回り電力料収入が増加したほか、人件費等営業費用の減少により安定した純利益を確保しており、経常収支比率も114.5%と良好な経営に努めているものと認められる。

当事業は黒字が継続しているが、卸供給料金の単価引き下げが続いているなど、公営電気事業にとって収益環境は厳しくなるものと懸念される。

このことから、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針」を着実に実行し、老朽化した発電施設の修繕・改良を計画的に進めて電力の安定供給に努めるとともに、より一層、経営の健全化・効率化を図り、引き続き安定的な経営を維持されたい。なお、資金運用に当たっては、安全性と流動性を確保したうえで、効果的な運用を行うよう努められたい。

現在、企業局では胆沢第三・第四発電所を建設中であるが、今後も再生可能エネルギーの開発に向けた調査研究を積極的に実施し、企業の健全性を考慮しながら事業化の検討を進められたい。さらに、発電施設の建設のみならず、既存の水力発電施設について、発電効率向上のための新たな技術の導入等も検討されたい。

また、クリーンエネルギー導入支援事業等の地域貢献活動については、県民福祉の向上や地域の発展に寄与していると認められることから、地域のニーズを的確に把握して今後も積極的に取り組まれたい。

なお、平成26年度から新たな地方公営企業会計基準が適用されることから、法令等の改正内容や施行スケジュールなどを見極め、移行準備に万全を期されたい。

第4 審査の概要

1 事業の概況

電気事業は、電源を開発して本県産業経済の発展と民生の安定に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において電気事業会計から給与費を支弁した職員数は114人で、前年度に比べ2名の減となっている。

(表3) 職員の状況

区 分	平成21年度	平成22年度(A)	平成23年度(B)	対前年度増減 (B) - (A)
	人	人	人	人
本 庁	43	44	42	2
事 業 所	73	72	72	0
計	116	116	114	2

(2) 供給電力量の状況

ア 水力発電

当年度の14水力発電所に係る供給電力量は、目標では5億4,516万キロワット時であったが、東北電力株式会社からの計画停電回避に向けた電力供給力確保の協力要請に応えたことなどから、実績では6億334万8,758キロワット時となっており、目標に対して5,818万8,758キロワット時上回り、前年度に比べ260万3,277キロワット時増加している。

(表4) 水力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
胆 沢 第 二 発 電 所	29,625,180	25,210,613	36,229,000	31,461,200	86.8	6,250,587	24.8
岩 洞 発 電 所	179,479,278	213,614,854	170,617,000	220,747,956	129.4	7,133,102	3.3
仙 人 発 電 所	146,569,800	128,348,400	128,079,000	133,975,782	104.6	5,627,382	4.4
四 十 四 田 発 電 所	53,176,100	82,391,914	67,669,000	75,365,000	111.4	7,026,914	8.5
御 所 発 電 所	58,990,628	58,771,237	56,512,000	53,419,022	94.5	5,352,215	9.1
滝 発 電 所	3,013,310	3,260,677	2,557,000	2,523,929	98.7	736,748	22.6
北ノ又発電所	38,663,788	39,545,445	35,884,000	38,402,125	107.0	1,143,320	2.9
入 畑 発 電 所	10,608,088	9,209,767	9,250,000	8,663,423	93.7	546,344	5.9
松 川 発 電 所	18,660,130	21,337,900	19,131,000	21,344,178	111.6	6,278	0.0
早 池 峰 発 電 所	7,881,790	7,638,570	7,328,000	7,529,793	102.8	108,777	1.4
柏 台 発 電 所	8,427,230	11,121,120	11,532,000	9,634,240	83.5	1,486,880	13.4
北ノ又第三発電所	29,704	294,984	372,000	282,110	75.8	12,874	4.4
計	555,125,026	600,745,481	545,160,000	603,348,758	110.7	2,603,277	0.4

(注) 1 岩洞発電所は、岩洞第一発電所及び岩洞第二発電所の合計である。

2 北ノ又発電所には、北ノ又第二発電所分を含む。

3 上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理用電力量を含む。

イ 風力発電

当年度の稲庭高原風力発電所に係る供給電力量は、目標では463万1,000キロワット時であったが、実績では425万9,650キロワット時となっており、目標には37万1,350キロワット時及ばなかったものの、平均風速が前年度を上回ったことや故障等による運転停止日数が少なかったことなどから、前年度より83万7,890キロワット時増加した。

(表5) 風力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
稲庭高原風力発電所	4,326,300	3,421,760	4,631,000	4,259,650	92.0	837,890	24.5

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は、予定額は1億4,348万6,000円であったが、実績では1億3,819万6,802円となっており、前年度に比べ2,747万2,103円(24.8%)増加している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、予定額は6億7,784万5,425円であったが、実績では5億2,625万4,186円となっており、前年度に比べ1億869万5,879円(17.1%)減少している。

(表6) 施設整備等の状況

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成23年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
建設工事等	110,472,978	110,724,699	143,486,000	138,196,802	27,472,103	24.8	胆沢ダム共同工事負担金 48,784,000円
改良工事等	1,113,821,922	634,950,065	677,845,425	526,254,186	108,695,879	17.1	岩洞第一発電所主要変圧器2号更新工事 7,543,200円 岩洞第二発電所水車発電機サーボモータ電動化他機器製作工事 249,167,100円 御所発電所超音波流量計更新工事 19,633,950円 北ノ又第二発電所入口弁更新工事 18,423,930円 入畑発電所ダム情報伝送設備更新工事 14,950,845円
計	1,224,294,900	745,674,764	821,331,425	664,450,988	81,223,776	10.9	

(4) 電源開発調査の状況

電源開発調査は、予定額は286万6,000円であったが、実績では240万9,758円となっており、前年度に比べ563万5,996円(70.0%)減少している。

(表7) 電源開発調査の状況

平成21年度 実績	平成22年度 実績(A)	平成23年度		対前年度増減		主要調査事業
		予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
円 99,453,631	円 8,045,754	円 2,866,000	円 2,409,758	円 5,635,996	% 70.0	(有根沢地点水力発電調査) 岩洞第一発電所維持管理他業務委託 2,246,383円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

電気事業収益の予算額 46 億 3,782 万 8,000 円に対する決算額は 46 億 610 万 1,027 円であり、3,172 万 6,973 円の減で、収入率は 99.3%である。

決算額は、前年度に比べ 6,206 万 4,472 円(1.3%)減少している。

(表 8)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 電気事業収益	円 4,637,828,000	円 4,606,101,027	% 99.3	円 31,726,973	
第1項 営業収益	4,441,758,000	4,411,585,369	99.3	30,172,631	電力料 21,478,844 円 営業雑収益 8,693,787 円
第2項 財務収益	106,667,000	106,669,283	100.0	2,283	受取利息 1,603 円
第3項 附帯事業収益	53,051,000	51,435,269	97.0	1,615,731	電力料 1,615,731 円
第4項 事業外収益	36,352,000	36,411,106	100.2	59,106	雑収益 59,106 円

- (注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」209,197,632円が含まれている。
 2 附帯事業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」2,449,294円が含まれている。
 3 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」101,611円が含まれている。

イ 支出

電気事業費用の予算額 42 億 5,695 万 50 円に対する決算額は 40 億 2,043 万 9,038 円であり、翌年度繰越額 1,124 万 8,000 円及び 2 億 2,526 万 3,012 円の不用額を生じ、執行率は 94.4%である。

決算額は、前年度に比べ 4,082 万 8,014 円(1.0%)減少している。

(表 9)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	不用額の主な内訳
第1款 電気事業費用	円 4,256,950,050	円 4,020,439,038	% 94.4	円 11,248,000	円 225,263,012	
第1項 営業費用	3,886,702,050	3,660,888,480	94.2	11,248,000	214,565,570	構築物修繕費 111,876,884 円 委託費 17,249,651 円 手当等 16,143,820 円
第2項 財務費用	152,777,000	152,775,797	100.0		1,203	支払利息 618 円
第3項 附帯事業費用	66,097,000	60,403,583	91.4		5,693,417	委託費 2,745,455 円 雑修繕費 1,159,315 円
第4項 事業外費用	146,374,000	146,371,178	100.0		2,822	雑損失 2,522 円
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0		5,000,000	

- (注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」37,005,681円が含まれている。
 2 附帯事業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」1,588,669円が含まれている。
 3 事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」30円、「納付消費税及び地方消費税」145,501,700円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 20 億 2,720 万円に対する決算額は 20 億 1,914 万 8,208 円であり、805 万 1,792 円の減で、収入率は 99.6%である。

決算額は、前年度に比べ 12 億 6,823 万 1,415 円(168.9%)増加している。

(表 10)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 資本的収入	円 2,027,200,000	円 2,019,148,208	% 99.6	円 8,051,792	
第1項 補助金	40,297,000	31,998,000	79.4	8,299,000	国庫補助金
第2項 負担金	17,787,000	18,033,132	101.4	246,132	共有施設負担金
第3項 長期貸付金償還金	968,066,000	968,066,519	100.0	519	
第4項 投資償還収入	1,001,000,000	1,001,000,000	100.0	0	
第5項 固定資産売却代金	50,000	50,557	101.1	557	

(注) 1 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」856,107円が含まれている。

2 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」2,407円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 34 億 7,174 万 1,425 円に対する決算額は 33 億 940 万 3,833 円であり、1 億 4,573 万 1,870 円の翌年度繰越額及び 1,660 万 5,722 円の不用額を生じ、執行率は 95.3%である。

決算額は、前年度に比べ 19 億 314 万 6,560 円(135.3%)増加している。

(表 11)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 資本的支出	円 3,471,741,425	円 3,309,403,833	% 95.3	円 145,731,870	円 16,605,722	
第1項 建設費	143,486,000	138,196,802	96.3	0	5,289,198	執行残
第2項 改良費	677,845,425	526,254,186	77.6	145,731,870	5,859,369	執行残
第3項 電源開発費	2,866,000	2,409,758	84.1	0	456,242	執行残
第4項 企業債償還金	452,441,000	452,440,129	100.0	0	871	執行残
第5項 長期貸付金	186,060,000	186,060,000	100.0	0	0	
第6項 投資	1,998,571,000	1,998,570,958	100.0	0	42	執行残
第7項 繰出金	5,472,000	5,472,000	100.0	0	0	
第8項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	執行残

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」3,343,144円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」25,049,210円が含まれている。

3 電源開発費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」114,345円が含まれている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 9,268 万 4,667 円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」2,764 万 8,185 円、減債積立金 1 億 8,645 万 8,956 円、中小水力発電開発改良積立金 7,310 万 5,526 円及び環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金 547 万 2,000 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

一時借入金の限度額は 4,000 万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 43 億 9,435 万 6,762 円に対し、事業費用は 38 億 3,634 万 2,958 円で、差引純利益 5 億 5,801 万 3,804 円となっている。

この結果、当年度末処分利益剰余金は 5 億 5,801 万 3,804 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

（表 12） 経営成績比較表

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		対前年度増減		
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	4,097,795,765	91.2	4,212,889,582	94.5	4,202,387,737	95.7	10,501,845	0.2	電力料 3,701,850 円 営業雑収益 14,203,695 円
財務収益	207,441,045	4.6	182,160,854	4.1	106,669,283	2.4	75,491,571	41.4	受取配当金 69,168,020 円 受取利息 6,323,551 円
附帯事業収	165,909,007	3.7	39,350,240	0.9	48,985,975	1.1	9,635,735	24.5	電力料 9,635,735 円
事業外収益	21,762,096	0.5	21,813,684	0.5	36,313,767	0.8	14,500,083	66.5	雑収益 14,500,083 円
事業収益	4,492,907,913	100.0	4,456,214,360	100.0	4,394,356,762	100.0	61,857,598	1.4	
営業費用	3,357,789,663	90.0	3,636,663,988	93.7	3,623,882,799	94.5	12,781,189	0.4	水力発電費 110,904,205 円 管理費 123,685,394 円
財務費用	207,087,461	5.6	178,926,186	4.6	152,775,797	4.0	26,150,389	14.6	支払利息 26,150,389 円
附帯事業費	158,471,503	4.2	53,754,763	1.4	58,814,914	1.5	5,060,151	9.4	風力発電費 5,060,151 円
事業外費用	6,922,532	0.2	9,876,367	0.3	869,448	0.0	9,006,919	91.2	雑損失
事業費用	3,730,271,159	100.0	3,879,221,304	100.0	3,836,342,958	100.0	42,878,346	1.1	
純利益	762,636,754		576,993,056		558,013,804		18,979,252	3.3	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0	
当年度末処分利益剰余金	762,636,754		576,993,056		558,013,804		18,979,252	3.3	

（注）事業外収益には、納付消費税計算上生じた端数処理額 4,272 円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表13) 財務分析表

項目	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成23年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成22年度 全国平均 (法適用企業)	算式
総収益対 総費用比率	% 120.4	% 114.9	ポイント ⇩ 5.5	% 114.5	ポイント ⇩ 0.4	% 109.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	121.3	115.2	⇩ 6.1	115.4	⇨ 0.2	114.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	120.4	114.9	⇩ 5.5	114.5	⇩ 0.4	109.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・総収益(事業収益) = 営業収益(附帯事業収益を含む) + 財務収益 + 事業外収益 + 特別利益
- ・総費用(事業費用) = 営業費用(附帯事業費用を含む) + 財務費用 + 事業外費用 + 特別損失
- ・経常収益 = 総収益 - 特別利益
- ・経常費用 = 総費用 - 特別損失

2 平成22年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(財)地方財務協会」による。

3 表中の⇨は、指標の改善⇨・後退⇩を表す。

(1) 総収益対総費用比率(比率が高いほど良好)

収益と費用の相対的な関連を表し、事業全体の収益性を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ0.4ポイント後退している。

これは、東北電力株式会社からの計画停電回避に向けた電力供給力確保の協力要請に応えたことなどから供給電力量が増加したものの、受取配当金などの財務収益が減少したことが主な要因であるが、純利益を確保しており、収益性は良好な状況であるものと認められる。

(2) 営業収益対営業費用比率(比率が高いほど良好)

事業本来の営業活動からの採算性を表し、営業成績の良否を示す営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ0.2ポイント改善している。これは、人件費等営業費用が減少したことが主な要因であるが、営業利益が確保されており、営業成績は良好な状況であるものと認められる。

(3) 経常収益対経常費用比率(比率が高いほど良好)

経常的に行われる企業活動から生じる収益と費用の関連を表し、その効率性を示す経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ0.4ポイント後退しているが、効率性は良好な状況であるものと認められる。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 59 億 5,830 万 8,586 円は、積立金合計 54 億 29 万 4,782 円に当年度末処分利益剰余金 5 億 5,801 万 3,804 円を加えたものである。

(表 14)

区 分	金 額
積立金合計	5,400,294,782 円
当年度末処分利益剰余金	558,013,804
当年度末の利益剰余金	5,958,308,586

(2) 資本剰余金

当年度末の翌年度繰越資本剰余金 20 億 9,532 万 6,618 円は、前年度末残高 20 億 6,433 万 3,275 円に、当年度発生高 3,199 万 8,000 円を加え、当年度処分量 100 万 4,657 円を差し引いたものである。

なお、国庫補助金の当年度発生高 3,199 万 8,000 円は、中小水力・地熱発電開発費等補助金の受入によるものであり、当年度処分量 100 万 4,657 円は超音波流量計更新工事に伴う流量計の除却分である。

(表 15)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分量	当年度末残高
	円	円	円	円
国庫補助金	1,963,007,097	31,998,000	1,004,657	1,994,000,440
受贈財産評価額	82,940,568	0	0	82,940,568
その他資本剰余金	18,385,610	0	0	18,385,610
合計	2,064,333,275	31,998,000	1,004,657	2,095,326,618

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 5 億 5,801 万 3,804 円は、利益剰余金処分として減債積立金に 2 億 6,100 万 6,902 円を、建設改良積立金に 2 億 6,100 万 6,902 円を、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金に 3,600 万円をそれぞれ積み立てるものである。

(表 16)

区 分	金 額
当年度末処分利益剰余金	558,013,804 円
利益剰余金処分量	558,013,804
減債積立金	261,006,902
建設改良積立金	261,006,902
環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金	36,000,000
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の財政状態は、資産合計及び負債資本合計額それぞれ412億6,265万4,806円で、前年度に比べ7億8,292万8,664円(1.9%)増加している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

(表17) 財政状態比較表

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	30,949,474,833	76.8	29,929,559,059	73.9	29,677,912,396	71.9	251,646,663	0.8	水力発電設備 938,511,683円 建設仮勘定 507,629,194円 投資有価証券 997,144,585円 長期貸付金 782,006,519円
流動資産	9,357,308,304	23.2	10,550,167,083	26.1	11,584,742,410	28.1	1,034,575,327	9.8	現金預金 640,066,516円 未収金 394,497,853円
資産合計	40,306,783,137	100.0	40,479,726,142	100.0	41,262,654,806	100.0	782,928,664	1.9	
固定負債	1,494,464,657	3.7	1,773,279,503	4.4	2,331,558,163	5.6	558,278,660	31.5	退職給与引当金 1,499,356円 修繕準備引当金 559,778,016円
流動負債	668,787,537	1.7	493,915,090	1.2	600,980,076	1.5	107,064,986	21.7	未払金 108,403,230円
負債合計	2,163,252,194	5.4	2,267,194,593	5.6	2,932,538,239	7.1	665,343,646	29.3	
資本金	30,149,878,081	74.8	30,203,375,837	74.6	30,276,481,363	73.4	73,105,526	0.2	自己資本金 525,545,655円 借入資本金 452,440,129円
剰余金	7,993,652,862	19.8	8,009,155,712	19.8	8,053,635,204	19.5	44,479,492	0.6	減債積立金 88,552,927円 中小水力発電開発改良積立金 73,105,526円 環境保全・カーソエルクイ導入促進積立金 17,018,000円 当年度未処分利益剰余金 18,979,252円
資本合計	38,143,530,943	94.6	38,212,531,549	94.4	38,330,116,567	92.9	117,585,018	0.3	
負債資本合計	40,306,783,137	100.0	40,479,726,142	100.0	41,262,654,806	100.0	782,928,664	1.9	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表18) 財務分析表

項目	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成23年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成22年度 全国平均 (法適用企業)	算式
自己資本構成比率	% 82.7	% 83.8	ポイント ↗ 1.1	% 83.6	ポイント ↘ 0.2	% 76.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	78.1	74.9	↗ 3.2	73.0	↗ 1.9	75.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本合計)}} \times 100$
固定比率	92.9	88.3	↗ 4.6	86.1	↗ 2.2	96.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率	1,399.1	2,136.0	↗ 736.9	1,927.6	↘ 208.4	1,559.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	1,327.7	2,046.5	↗ 718.8	1,788.4	↘ 258.1	1,305.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	49.5	45.3	↗ 4.2	41.9	↗ 3.4	80.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.13	回 0.13	↔ 0.00	回 0.12	↘ 0.01	回 0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)/2}}$
固定資産回転率	0.14	0.14	↔ 0.00	0.14	↔ 0.00	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)/2}}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。
 ・自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 ・営業収益 = 営業収益 + 附帯事業収益
 2 平成22年度全国平均は、「地方公営企業年鑑((財)地方財務協会)」による。
 3 表中の↗は、指標の改善 ↘・後退 ↔を表す。

(1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は前年度に比べ0.2ポイント後退しているが、経営状況には影響なく、財政基盤は安定しているものと認められる。

(2) 固定資産対長期資本比率(比率が低いほど良好)

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は前年度に比べて1.9ポイント改善されており、固定資産の財源が長期資本等(自己資本金及び企業債等)で賄われていることから、健全性は保たれている状況であるものと認められる。

(3) 固定比率(比率が低いほど良好)

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は前年度に比べ2.2ポイント改善されており、固定資産が自己資本で賄われていることから、経営状況は安定しているものと認められる。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は前年度に比べ 208.4 ポイント後退しているものの、短期債務の返済に必要な財源は十分に確保されており、経営の安全性は保たれているものと認められる。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は前年度に比べ 258.1 ポイント後退しているものの、現金・預金での短期支払能力は十分であることから、経営の安全性は保たれているものと認められる。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ 3.4 ポイント改善されており、減価償却費のなかで企業債が償還されていることから、経営状況は良好な状況であるものと認められる。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す自己資本回転率は前年度と比べ 0.01 回後退しているものの、営業活動の状況は維持されているものと認められる。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す固定資産回転率は前年度と変わらず 0.14 回となっており、固定資産への投資効率は維持されているものと認められる。

別表第1

比較損益計算書

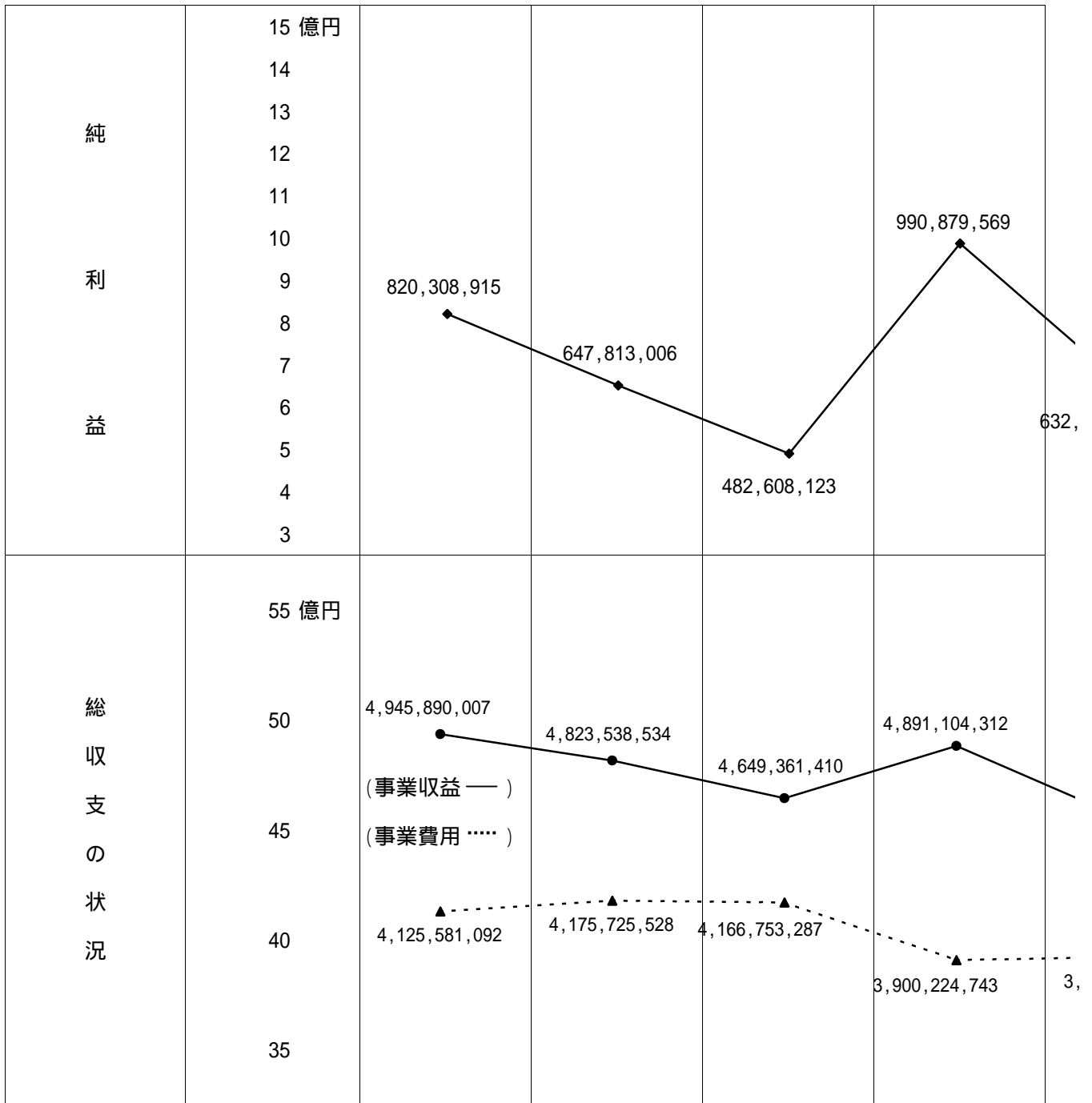
科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	4,097,795,765	91.2	4,212,889,582	94.5	4,202,387,737	95.7	10,501,845	0.2
(1)電 力 料	4,025,759,694	89.6	4,131,630,689	92.7	4,135,332,539	94.1	3,701,850	0.1
(2)営 業 雑 収 益	72,036,071	1.6	81,258,893	1.8	67,055,198	1.6	14,203,695	17.5
2 営 業 費 用	3,357,789,663	90.0	3,636,663,988	93.7	3,623,882,799	94.5	12,781,189	0.4
(1)水 力 発 電 費	2,738,295,365	73.4	2,985,465,712	76.9	3,096,369,917	80.7	110,904,205	3.7
(2)管 理 費	619,494,298	16.6	651,198,276	16.8	527,512,882	13.8	123,685,394	19.0
営 業 利 益	740,006,102		576,225,594		578,504,938		2,279,344	0.4
3 財 務 収 益	207,441,045	4.6	182,160,854	4.1	106,669,283	2.4	75,491,571	41.4
(1)受 取 配 当 金	143,480,420	3.2	143,382,700	3.2	74,214,680	1.7	69,168,020	48.2
(2)受 取 利 息	63,960,625	1.4	38,778,154	0.9	32,454,603	0.7	6,323,551	16.3
4 附 帯 事 業 収 益	165,909,007	3.7	39,350,240	0.9	48,985,975	1.1	9,635,735	24.5
(1)電 力 料	164,502,643	3.7	39,350,240	0.9	48,985,975	1.1	9,635,735	24.5
(2)雑 収 益	1,406,364	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 事 業 外 収 益	21,762,096	0.5	21,813,684	0.5	36,313,767	0.8	14,500,083	66.5
(1)利 子 補 給 金	5,890,384	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)雑 収 益	15,871,712	0.4	21,813,684	0.5	36,313,767	0.8	14,500,083	66.5
6 財 務 費 用	207,087,461	5.6	178,926,186	4.6	152,775,797	4.0	26,150,389	14.6
(1)支 払 利 息	206,929,211	5.6	178,510,771	4.6	152,360,382	4.0	26,150,389	14.6
(2)有 価 証 券 償 却 費	158,250	0.0	415,415	0.0	415,415	0.0	0	0.0
7 附 帯 事 業 費 用	158,471,503	4.2	53,754,763	1.4	58,814,914	1.5	5,060,151	9.4
(1)風 力 発 電 費	57,634,885	1.5	53,754,763	1.4	58,814,914	1.5	5,060,151	9.4
(2)水 力 発 電 費	100,836,618	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 事 業 外 費 用	6,922,532	0.2	9,876,367	0.3	869,448	0.0	9,006,919	91.2
雑 損 失	6,922,532	0.2	9,876,367	0.3	869,448	0.0	9,006,919	91.2
営 業 外 利 益	22,630,652		767,462		20,491,134		21,258,596	
経 常 利 益	762,636,754		576,993,056		558,013,804		18,979,252	3.3
9 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(事 業 収 益 合 計)	4,492,907,913	100.0	4,456,214,360	100.0	4,394,356,762	100.0	61,857,598	1.4
(事 業 費 用 合 計)	3,730,271,159	100.0	3,879,221,304	100.0	3,836,342,958	100.0	42,878,346	1.1
(純 利 益)	762,636,754		576,993,056		558,013,804		18,979,252	3.3
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0
当年度未処分利益剰余金	762,636,754		576,993,056		558,013,804		18,979,252	3.3

比較貸借対照表

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	30,949,474,833	76.8	29,929,559,059	73.9	29,677,912,396	71.9	251,646,663	0.8
(1) 水 力 発 電 設 備	17,329,153,967	43.0	19,539,445,449	48.3	18,600,933,766	45.1	938,511,683	4.8
(2) 業 務 設 備	316,526,537	0.8	296,700,847	0.7	280,534,439	0.7	16,166,408	5.4
(3) 附 帯 事 業 固 定 資 産	3,259,819,685	8.1	424,425,912	1.0	434,481,918	1.1	10,056,006	2.4
(4) 建 設 仮 勘 定	6,418,925	0.0	147,932,840	0.4	655,562,034	1.6	507,629,194	343.1
(5) 建 設 準 備 勘 定	897,744,697	2.2	905,407,762	2.2	907,703,175	2.2	2,295,413	0.3
(6) 電 話 加 入 権	6,449,179	0.0	6,449,179	0.0	6,449,179	0.0	0	0.0
(7) 電 気 通 信 施 設 利 用 権	1,703,874	0.0	1,565,661	0.0	1,427,448	0.0	138,213	8.8
(8) 庁 舎 使 用 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(9) ダ ム 使 用 権	299,179,193	0.8	271,144,858	0.7	243,110,523	0.6	28,034,335	10.3
(10) 電 気 供 給 施 設 利 用 権	38,002,559	0.1	36,252,878	0.1	34,503,197	0.1	1,749,681	4.8
(11) 水 利 権	24,452,255	0.1	22,289,550	0.1	20,126,845	0.0	2,162,705	9.7
(12) 水 道 施 設 利 用 権	32,623	0.0	30,306	0.0	27,989	0.0	2,317	7.6
(13) 投 資 有 価 証 券	2,033,679,713	5.0	2,033,264,298	5.0	3,030,408,883	7.3	997,144,585	49.0
(14) 出 資 金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	0.0
(15) 長 期 貸 付 金	6,686,311,626	16.6	6,194,649,519	15.3	5,412,643,000	13.1	782,006,519	12.6
2 流 動 資 産	9,357,308,304	23.2	10,550,167,083	26.1	11,584,742,410	28.1	1,034,575,327	9.8
(1) 現 金 預 金	8,879,182,847	22.0	10,107,975,897	25.0	10,748,042,413	26.1	640,066,516	6.3
(2) 未 収 金	478,109,895	1.2	442,175,624	1.1	836,673,477	2.0	394,497,853	89.2
(3) 貯 蔵 品	15,562	0.0	15,562	0.0	15,562	0.0	0	0.0
(4) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	10,958	0.0	10,958	皆増
資 産 合 計	40,306,783,137	100.0	40,479,726,142	100.0	41,262,654,806	100.0	782,928,664	1.9
3 固 定 負 債	1,494,464,657	3.7	1,773,279,503	4.4	2,331,558,163	5.6	558,278,660	31.5
(1) 渴 水 準 備 引 当 金	239,975,322	0.6	239,975,322	0.6	239,975,322	0.6	0	0.0
(2) 退 職 給 与 引 当 金	608,650,673	1.5	717,390,146	1.8	715,890,790	1.7	1,499,356	0.2
(3) 修 繕 準 備 引 当 金	645,838,662	1.6	815,914,035	2.0	1,375,692,051	3.3	559,778,016	68.6
4 流 動 負 債	668,787,537	1.7	493,915,090	1.2	600,980,076	1.5	107,064,986	21.7
(1) 未 払 金	661,530,670	1.7	485,884,897	1.2	594,288,127	1.5	108,403,230	22.3
(2) そ の 他 流 動 負 債	7,256,867	0.0	8,030,193	0.0	6,691,949	0.0	1,338,244	16.7
負 債 合 計	2,163,252,194	5.4	2,267,194,593	5.6	2,932,538,239	7.1	665,343,646	29.3
5 資 本 金	30,149,878,081	74.8	30,203,375,837	74.6	30,276,481,363	73.3	73,105,526	0.2
(1) 自 己 資 本 金	25,336,078,108	62.9	25,898,534,619	64.0	26,424,080,274	64.0	525,545,655	2.0
(2) 借 入 資 本 金	4,813,799,973	11.9	4,304,841,218	10.6	3,852,401,089	9.3	452,440,129	10.5
6 剰 余 金	7,993,652,862	19.8	8,009,155,712	19.8	8,053,635,204	19.6	44,479,492	0.6
(1) 資 本 剰 余 金	2,033,390,970	5.0	2,064,333,275	5.1	2,095,326,618	5.1	30,993,343	1.5
(2) 利 益 剰 余 金	5,960,261,892	14.8	5,944,822,437	14.7	5,958,308,586	14.5	13,486,149	0.2
ア 減 債 積 立 金	16,620	0.0	217,694,619	0.5	306,247,546	0.7	88,552,927	40.7
イ 利 益 積 立 金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
ウ 建 設 改 良 積 立 金	3,248,511,341	8.1	3,248,511,341	8.1	3,248,511,341	7.9	0	0.0
工 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,804,673,023	4.5	1,751,175,267	4.3	1,678,069,741	4.1	73,105,526	4.2
才 環 境 保 全 ・ 効 率 提 高 ・ 導 入 促 進 積 立 金	139,424,154	0.3	145,448,154	0.4	162,466,154	0.4	17,018,000	11.7
力 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	762,636,754	1.9	576,993,056	1.4	558,013,804	1.4	18,979,252	3.3
資 本 合 計	38,143,530,943	94.6	38,212,531,549	94.4	38,330,116,567	92.9	117,585,018	0.3
負 債 資 本 合 計	40,306,783,137	100.0	40,479,726,142	100.0	41,262,654,806	100.0	782,928,664	1.9

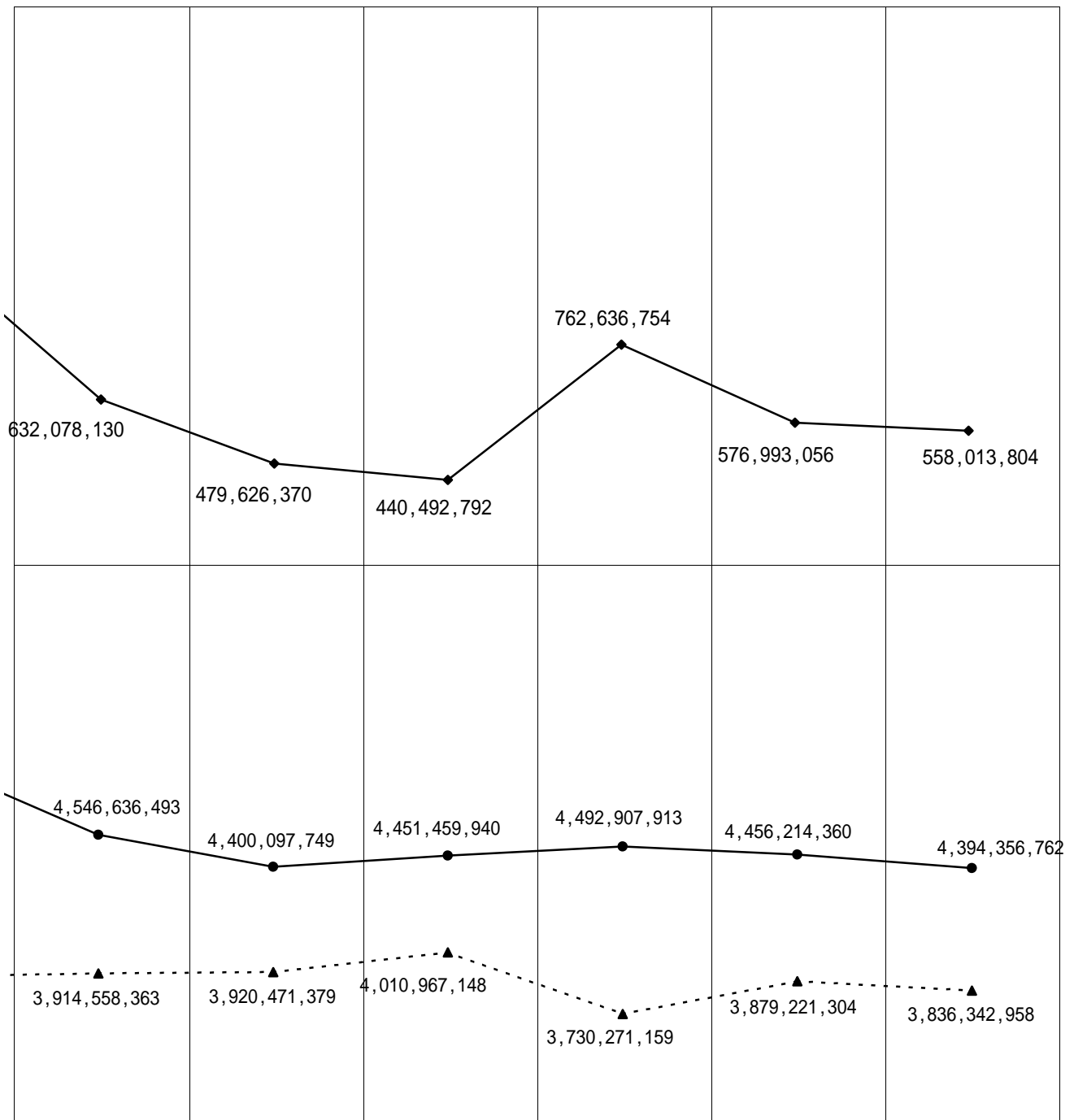
別表第3

年度ごとの損益の推移



会計年度	14	15	16	17
------	----	----	----	----

電気料金 (1kwh当たり)	料金改定 7円83銭		料金改定 7円48銭	
	新規契約(柏台発電所) 7円90銭		(柏台発電所) 11円18銭)	



18	19	20	21	22	23
----	----	----	----	----	----

料金改定 7円18銭 (柏台発電所 10円90銭)		料金改定 7円31銭 (柏台発電所 10円33銭)	新規契約 (北ノ又第三発電所) 9円17銭	料金改定 7円26銭 (水力発電所全部)	
------------------------------------	--	------------------------------------	-----------------------------	----------------------------	--